

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成25年2月14日
【四半期会計期間】 第99期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
【会社名】 株式会社関電工
【英訳名】 KANDENKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 取締役社長 水江 博
【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号
【電話番号】 03-5476-2111(代表)
【事務連絡者氏名】 経理部長 杉崎 仁志
【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号
【電話番号】 03-5476-2111(代表)
【事務連絡者氏名】 経理部長 杉崎 仁志
【縦覧に供する場所】 株式会社関電工 神奈川支店
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番8号)
株式会社関電工 千葉支店
(千葉県千葉市中央区新宿2丁目1番24号)
株式会社関電工 埼玉支店
(埼玉県さいたま市南区根岸3丁目22番15号)
株式会社関電工 関西支店
(大阪府大阪市北区中之島2丁目3番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	283,221	312,603	441,786
経常利益	(百万円)	6,045	6,601	9,070
四半期(当期)純利益	(百万円)	820	2,699	1,876
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,003	3,882	4,381
純資産額	(百万円)	175,382	180,144	178,757
総資産額	(百万円)	339,257	338,670	359,726
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	4.01	13.21	9.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.54	51.93	48.54

回次		第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	3.40	8.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当社グループを取り巻く事業環境は、民間建設投資の回復の兆しが見え始めたものの、電力設備投資は引き続き低水準で推移したこともあって、総じて厳しい状況で終始した。

このため当社グループは、建築設備の信頼性向上や省エネルギー化などお客様の多様なニーズに的確に応える技術提案型営業活動を強力に展開するとともに、グループの総力を挙げてコストダウンに取り組んだ。この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,126億3百万円（前第3四半期連結累計期間比293億8千1百万円増）、営業利益58億5百万円（前第3四半期連結累計期間比5億4千6百万円増）、経常利益66億1百万円（前第3四半期連結累計期間比5億5千5百万円増）、四半期純利益26億9千9百万円（前第3四半期連結累計期間比18億7千8百万円増）となった。また、東京電力㈱からの売上高は、1,352億3百万円（前第3四半期連結累計期間比119億6千1百万円増）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

（設備工事業）

当社グループの主たる事業である設備工事業の業績は、新規受注高3,366億7千1百万円（前第3四半期連結累計期間比362億4千万円増）、完成工事高3,101億7千1百万円（前第3四半期連結累計期間比305億1千万円増）、営業利益54億円（前第3四半期連結累計期間比5億2千8百万円増）となった。

（電気機器販売業及びその他の事業）

電気機器販売業及びその他の事業の業績は、売上高24億3千1百万円（前第3四半期連結累計期間比11億2千8百万円減）、営業利益5億9百万円（前第3四半期連結累計期間比1億2千3百万円増）となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ210億5千5百万円減少し、3,386億7千万円となった。

(資産の部)

流動資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が354億6千7百万円減少したことから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ260億2千9百万円減少した。

固定資産は、主に投資有価証券が18億8千1百万円増加したことから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ49億7千4百万円増加した。

(負債の部)

負債の部は、主に流動負債の支払手形・工事未払金等が187億2千4百万円減少したことから、負債合計で前連結会計年度末に比べ224億4千2百万円減少した。

(純資産の部)

純資産の部は、主にその他有価証券評価差額金が10億2千3百万円増加したことから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ13億8千7百万円増加した。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、6億6千3百万円である。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	820,000,000
計	820,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	205,288,338	205,288,338	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 である。
計	205,288,338	205,288,338	-	-

(注) 昭和19年9月1日設立時の現物出資13,810株が含まれている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	205,288,338	-	10,264	-	6,241

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項なし。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 916,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 203,221,000	203,221	-
単元未満株式	普通株式 1,151,338	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	205,288,338	-	-
総株主の議決権	-	203,221	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれている。

2 「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数が1個含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)関電工	東京都港区芝浦4丁目8番33号	916,000	-	916,000	0.44
計	-	916,000	-	916,000	0.44

(注) 平成24年12月31日現在の自己株式数は、919,000株である。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書には平成24年7月1日現在の役員の状況を記載しているが、それ以降当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役 専務執行役員	技術・事業開発本部長 [人材育成センター、 営業担当]	村野 佳大	平成24年9月4日 逝去

(2) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	技術・事業開発本部長 [人材育成センター、 営業担当]	取締役 常務執行役員	技術・事業開発本部 本部長代理 [営業担当]	後藤 清	平成24年9月5日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	49,280	43,053
受取手形・完成工事未収入金等	105,994	70,527
有価証券	13,999	23,999
未成工事支出金	36,394	42,368
材料貯蔵品	3,485	7,628
その他	15,493	10,869
貸倒引当金	824	654
流動資産合計	223,822	197,792
固定資産		
有形固定資産		
土地	60,251	60,139
その他(純額)	27,820	25,684
有形固定資産合計	88,071	85,823
無形固定資産		
	2,691	2,204
投資その他の資産		
投資有価証券	24,731	26,612
その他	24,842	30,550
貸倒引当金	4,433	4,313
投資その他の資産合計	45,140	52,849
固定資産合計	135,904	140,878
資産合計	359,726	338,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	81,933	63,208
短期借入金	6,980	9,000
未払法人税等	2,814	612
未成工事受入金	20,820	21,935
工事損失引当金	5,002	5,335
その他の引当金	942	758
その他	14,727	12,036
流動負債合計	133,219	112,885
固定負債		
長期借入金	900	800
退職給付引当金	31,078	30,788
その他の引当金	1,029	1,009
その他	14,740	13,042
固定負債合計	47,749	45,639
負債合計	180,968	158,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,425	6,425
利益剰余金	162,280	162,552
自己株式	504	512
株主資本合計	178,465	178,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,975	3,999
土地再評価差額金	6,829	6,855
その他の包括利益累計額合計	3,853	2,855
少数株主持分	4,145	4,269
純資産合計	178,757	180,144
負債純資産合計	359,726	338,670

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
完成工事高	283,221	312,603
完成工事原価	260,388	289,200
完成工事総利益	22,832	23,402
販売費及び一般管理費	17,573	17,596
営業利益	5,259	5,805
営業外収益		
受取配当金	454	456
償却債権取立益	213	-
その他	413	527
営業外収益合計	1,080	983
営業外費用		
支払利息	115	113
為替差損	95	-
その他	84	74
営業外費用合計	294	188
経常利益	6,045	6,601
特別利益		
固定資産売却益	15	12
投資有価証券売却益	-	44
負ののれん発生益	220	-
その他	7	-
特別利益合計	243	57
特別損失		
投資有価証券評価損	897	650
固定資産除却損	57	324
その他	236	30
特別損失合計	1,191	1,005
税金等調整前四半期純利益	5,097	5,653
法人税等	4,226	2,791
少数株主損益調整前四半期純利益	870	2,862
少数株主利益	49	162
四半期純利益	820	2,699

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	870	2,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,031	1,020
土地再評価差額金	1,164	-
その他の包括利益合計	133	1,020
四半期包括利益	1,003	3,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	974	3,722
少数株主に係る四半期包括利益	28	159

【会計方針の変更等】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、第1 四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、これによる損益に与える影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、従業員の金融機関等からの借入に対し、保証を行っている。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員(住宅資金) 2,482百万円	従業員(住宅資金) 2,272百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	4,089百万円	4,293百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,226	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,226	6.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,226	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	1,226	6.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	279,660	3,560	283,221	-	283,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	22,034	22,116	22,116	-
計	279,743	25,594	305,337	22,116	283,221
セグメント利益	4,871	385	5,257	2	5,259

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業及びその他の事業である。

- 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「設備工事業」セグメントにおいて、持分法非適用関連会社であった関工電設工業(株)が、同社の自己株式取得により子会社となり、連結の範囲に含めたことから、負ののれんが発生している。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結会計期間において218百万円である。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	310,171	2,431	312,603	-	312,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	23,298	23,362	23,362	-
計	310,235	25,730	335,965	23,362	312,603
セグメント利益	5,400	509	5,909	103	5,805

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業及びその他の事業である。

- 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.01	13.21
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	820	2,699
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	820	2,699
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,409	204,378

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- (1) 決議年月日 平成24年10月30日
(2) 中間配当金の総額 1,226百万円
(3) 1株当たりの金額 6円
(4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月4日

株式会社 関 電 工
取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 松 正 己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。